

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

今回調査対象となった366施設について経営主体別による割合をみると、「個人経営」が249施設（68.0%）で最も多く、次いで「株式会社」が68施設（18.6%）、「有限会社」が47施設（12.8%）となっている。

構成割合について前回調査

（平成21年）と比較すると、「個人経営」が7.1ポイント増加し、「株式会社」は0.3ポイント減って、「有限会社」が7.3ポイント減少している。

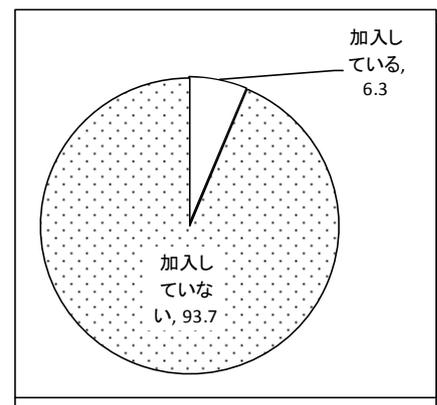
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成12年	平成16年	平成21年	平成26年
施設数	総数	1,419	682	747	366
	個人経営	893	455	455	249
	株式会社	151	54	141	68
	有限会社	372	171	150	47
	その他	3	2	1	2
構成割合 (%)	総数	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	個人経営	62.9%	66.7%	60.9%	68.0%
	株式会社	10.6%	7.9%	18.9%	18.6%
	有限会社	26.2%	25.1%	20.1%	12.8%
	その他	0.2%	0.3%	0.1%	0.5%

(2) フランチャイズ・チェーン加入・未加入の別

フランチャイズ・チェーンへの加入・未加入の別に全体の施設数の構成割合をみると、「加入している」は6.3%で、「加入していない」が93.7%となっている。

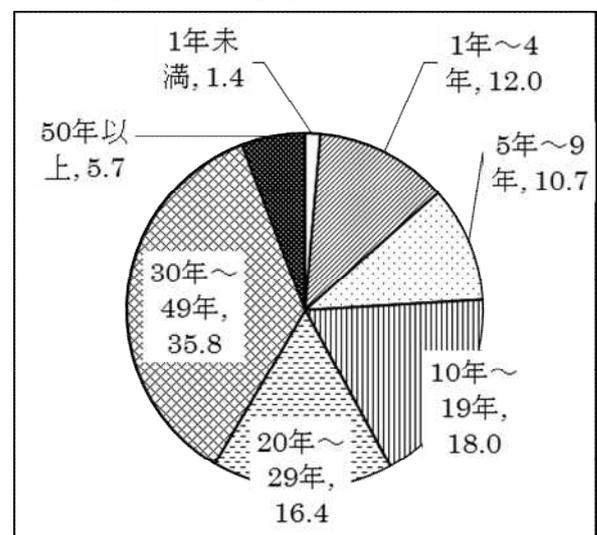
図1 フランチャイズ・チェーン加入・未加入別施設数の構成割合（単位%）



(3) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると、「30年～49年」が35.8%で最も高く、「10年～19年」が18.0%、「20年～29年」が16.4%、「1年～4年」が12.0%、「5年～9年」が10.7%などとなっている。「50年以上」は5.7%である。

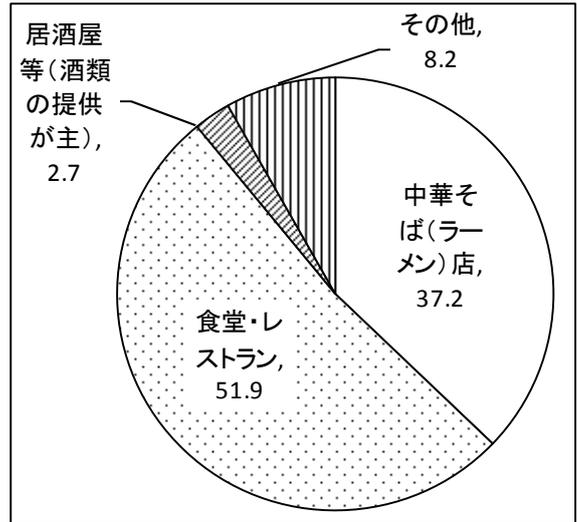
図2 営業年数別施設数の構成割合（単位：%）



(4) 営業形態

店舗の営業形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「食堂・レストラン」が 51.9%で最も高く、「中華そば（ラーメン）店」が 37.2%、「居酒屋等（酒類の提供が主）」が 2.7%、「その他」が 8.2%となっている。

図3 営業形態別施設数の構成割合（単位：％）



(5) 経営主体別営業形態

経営主体別に営業形態別の施設数と構成割合を見たのが（表 2）である。「個人経営」「株式会社」「有限会社」「その他」全ての経営主体で「食堂・レストラン」の構成割合が一番高くなっている。

表 2 経営主体別営業形態別の施設数及び構成割合

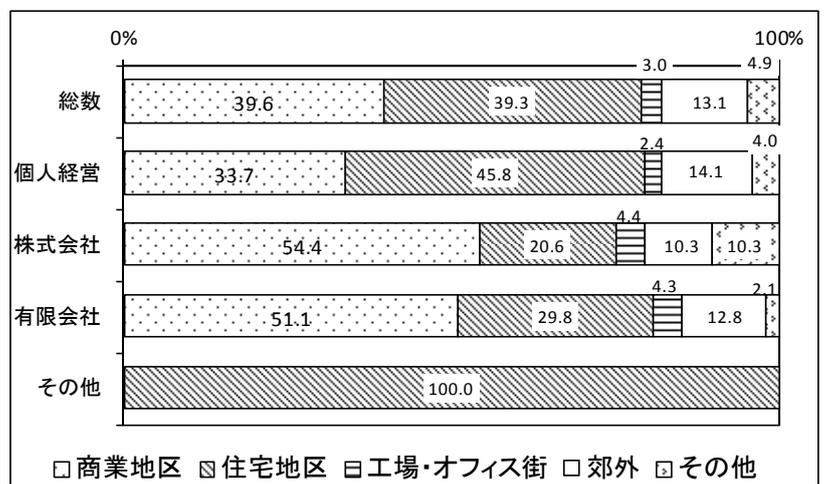
区 分		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
施設数	総 数	366	249	68	47	2
	中華そば（ラーメン）店	136	99	22	15	0
	食堂・レストラン	190	122	39	27	2
	居酒屋等（酒類の提供が主）	10	8	1	1	0
	そ の 他	30	20	6	4	0
構成割合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中華そば（ラーメン）店	37.2	39.8	32.4	31.9	0.0
	食堂・レストラン	51.9	49.0	57.4	57.4	100.0
	居酒屋等（酒類の提供が主）	2.7	3.2	1.5	2.1	0.0
	そ の 他	8.2	8.0	8.8	8.5	0.0

(6) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると、「商業地区」と「住宅地区」がそれぞれ 39.6%、39.3%と両地区で 80%を占めている。

また経営主体別に見ると「個人経営」では「住宅地区」が多く、会社経営では「商業地区」が高い比率となっている。

図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合（単位：％）

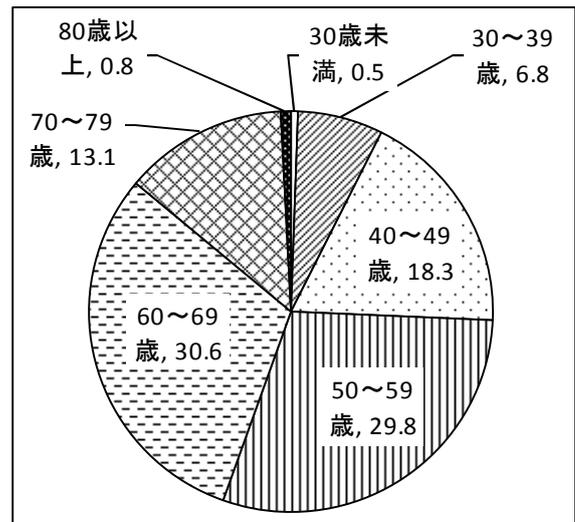


(7) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると、「60～69歳」が30.6%と最も高いが前回調査と比較して0.6ポイント減少している。

次いで「50～59歳」が29.8%で前回調査より6.9ポイント増加している。「40～49歳」は18.3%で前回調査より0.6ポイント減少。「30～39歳」は6.8%で6.2ポイント減少などとなっている。前回調査では「70歳以上」が8.0%であったが今回調査では「80歳以上」を含めて13.9%で5.9%の増加となった。

図5 経営者の年齢別施設数の構成割合（単位：％）



(8) 後継者の有無

経営後継者の有無別について、全体の施設数の構成割合をみると、「後継者あり」が28.7%で、「後継者なし」の回答は69.1%となっている。

経営主体別にみると「後継者なし」の回答は「個人経営（78.7%）」「有限会社（57.4%）」「株式会社（41.2%）」の順となっている。

図6 後継者の有無別施設数の構成割合

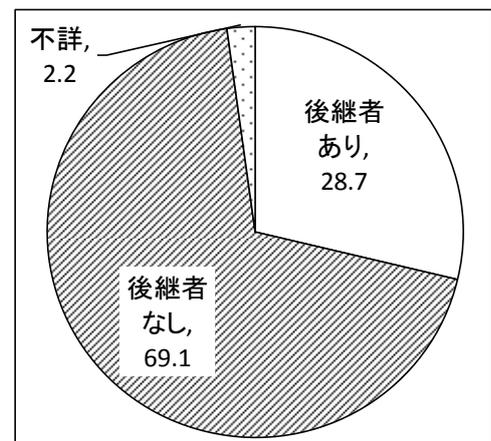


表3 後継者の有無別施設数の構成割合

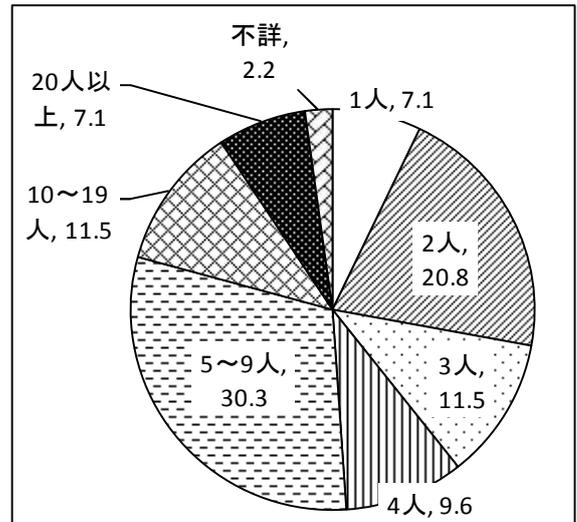
区分		総数	後継者あり	後継者なし	不詳
施設数	総数	366	105	253	8
	個人経営	249	49	196	4
	株式会社	68	36	28	4
	有限会社	47	20	27	0
	その他	2	0	2	0
構成割合 (%)	総数	100.0	28.7	69.1	2.2
	個人経営	100.0	19.7	78.7	1.6
	株式会社	100.0	52.9	41.2	5.9
	有限会社	100.0	42.6	57.4	0.0
	その他	100.0	0.0	100.0	0.0

2 経営に関する事項

(1) 従業者の規模別施設数

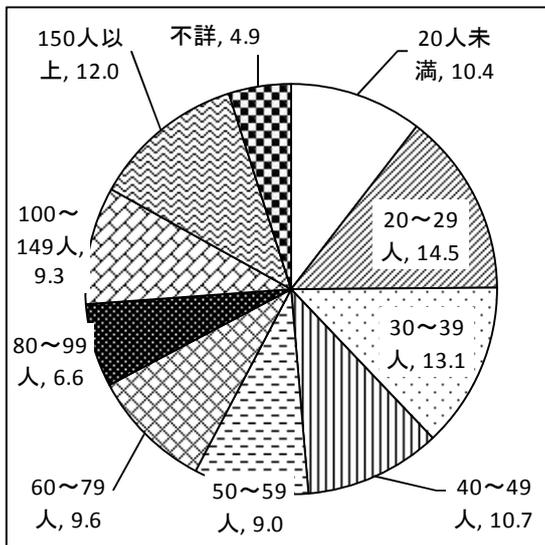
図7 従業者の規模別施設数の構成割合（単位：％）

今回調査対象となった366施設について従業者の規模別に施設数の構成割合をみると、「5人～9人」が30.3%で最も高く、次いで「2人」が20.8%、「3人」と「10～19人」がそれぞれ11.5%ずつ、「4人」が9.6%、「1人」と「20人以上」がそれぞれ7.1%ずつとなっている。



(2) 1日平均客数

図8 1日の平均客数別施設数の構成割合（単位：％）

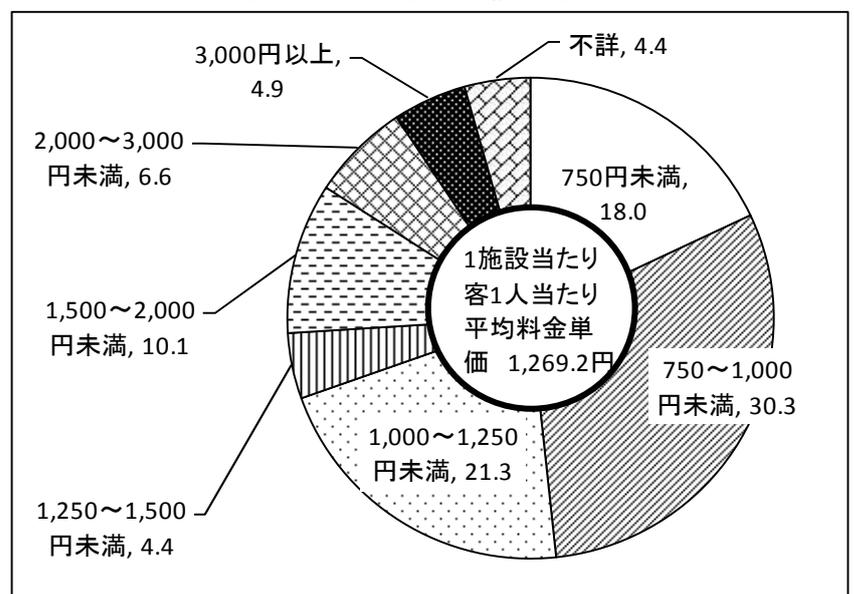


1日の平均客数別に施設の構成割合をみると、「20～29人」が14.5%で最も高く、次いで「30～39人」が13.1%、「150人以上」が12.0%、「40～49人」が10.7%、「20人未満」が10.4%などとなっている。

(3) 平均料金単価

1施設当たりの客1人当たり平均料金単価別に施設数の構成割合をみると「750～1,000円未満」が30.3%で最も高く、次いで「1,000～1,250円未満」が21.3%、「750円未満」が18.0%、「1,500～2,000円未満」が10.1%などとなっており、1施設当たりの客1人当たり平均料金単価は1,269.2円となっている。

図9 平均料金単価別施設数の構成割合（単位：％）



(3) 立地別 1 人当たり平均料金単価

1 施設当たりの 1 人当たり平均料金単価を立地条件別にみると、「商業地区」が 1,561.0 円で最も高く、次いで「工場・オフィス街」が 1,236.5 円、「その他」が 1,222.3 円、「郊外」が 1,122.2 円、「住宅地区」が 1,036.6 円となっている。

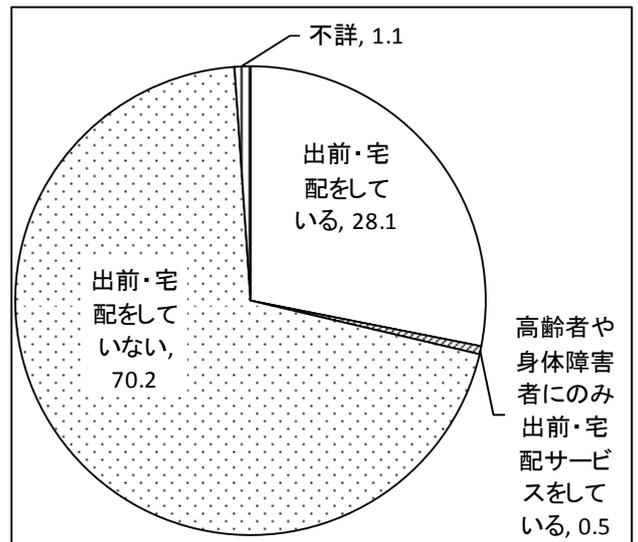
(表 4) 立地別 1 施設当たり 1 人当たり平均料金単価別施設数の構成割合 (単位: %)

	商業地区	住宅地区	工場・オフィス街	郊外	その他
施設数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
750円未満	17.9	19.4	36.4	8.3	22.2
750~1,000円未満	23.4	35.4	18.2	43.8	16.7
1,000~1,250円未満	20.7	22.2	18.2	20.8	22.2
1,250~1,500円未満	4.8	4.2	9.1	4.2	0.0
1,500~2,000円未満	9.0	8.3	9.1	12.5	27.8
2,000~3,000円未満	9.0	3.5	0.0	8.3	11.1
3,000円以上	9.7	2.1	9.1	0.0	0.0
不詳	5.5	4.9	0.0	2.1	0.0
1施設当たり1人当たり平均料金単価(円)	1,561.0	1,036.6	1,236.5	1,122.2	1,222.3

(4) 出前の実施状況

出前・宅配サービスの実施について尋ねたところ、「出前・宅配をしている」が全体の 28.1%、「高齢者や身体障害者にもみ出前・宅配サービスをしている」が 0.5%で「出前・宅配をしていない」が 70.2%であった。

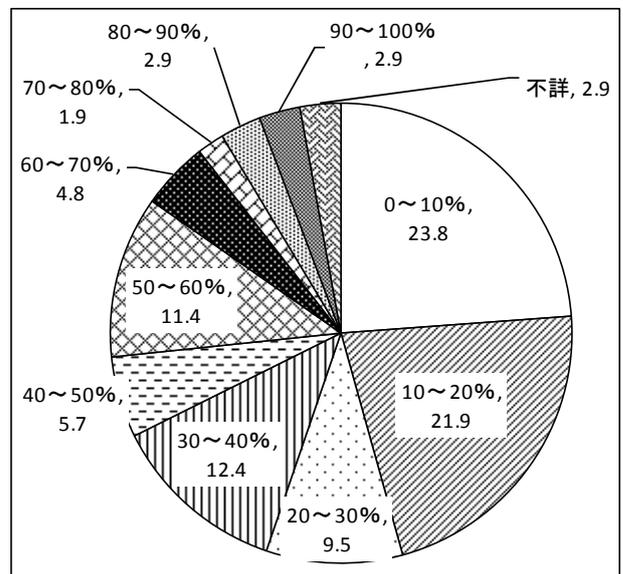
図 10 出前の実施状況別施設数の構成割合 (単位: %)



(5) 売上に占める出前・宅配の割合

「出前・宅配をしている」「高齢者や身体障害者にもみ出前・宅配サービスをしている」の施設について、売上に占める出前・宅配サービスの割合をみると、「0~10%」が 23.8%で最も高く、次いで「10~20%」が 21.9%、「30~40%」が 12.4%、「50~60%」が 11.4%などとなっており、「60%以上」では 12.5%となっている。

図 11 売上に占める出前・宅配の割合の状況別構成割合 (単位: %)

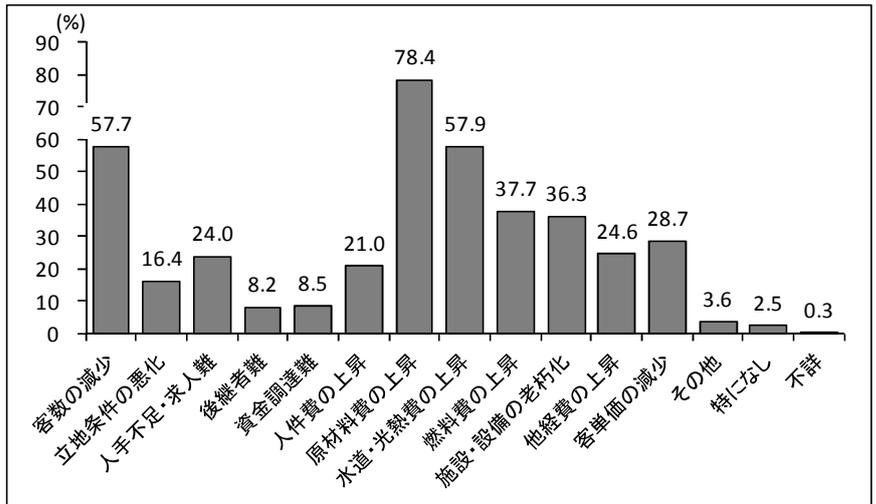


(6) 経営上の問題点

経営上の問題点については、全体の78.4%が「原材料費の上昇」と答えている。

以下、「水道・光熱費の上昇(57.9%)」「客数の減少(57.7%)」「燃料費の上昇(37.7%)」「施設・設備の老朽化(36.3%)」「客単価の減少(28.7%)」「他経費の上昇(24.6%)」などが続いている。

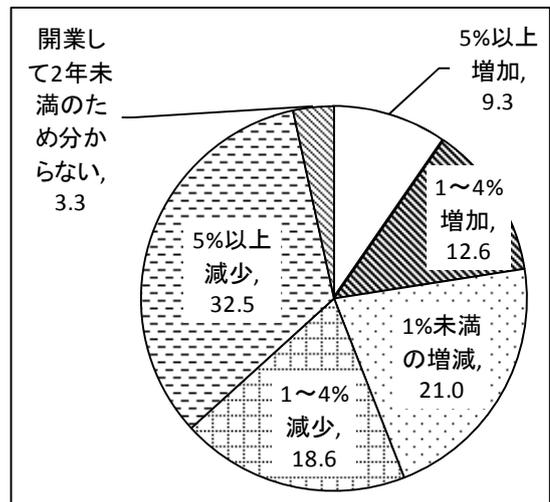
図12 経営上の問題点別施設数の構成割合(単位:%) (複数回答)



(7) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比較した今年度の売上状況別に施設数の構成割合をみると(図14)、「5%以上減少」が32.5%と最も高く、次いで「1%未満の増減」が21.0%、「1~4%減少」が18.6%、「1~4%増加」が12.6%などとなっている。

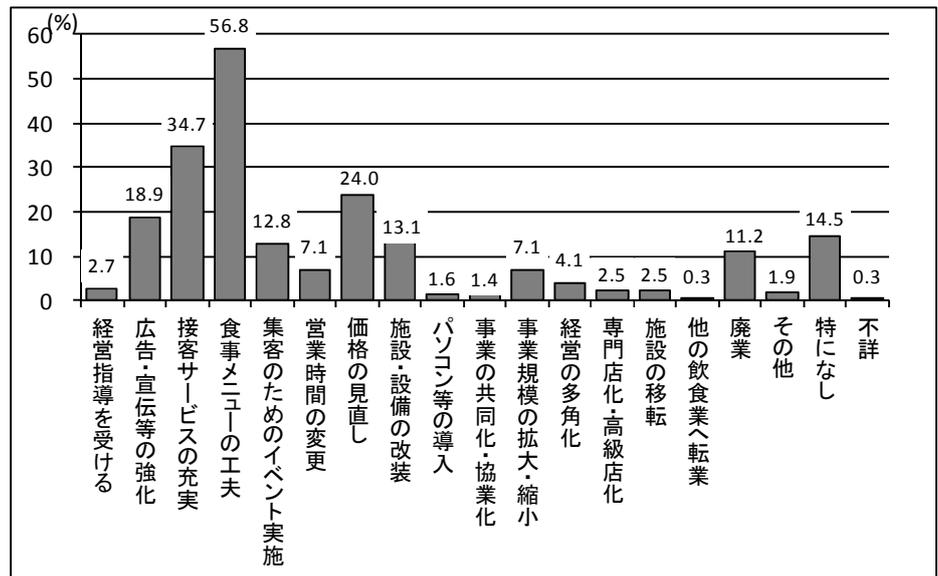
図13 前年度と比べた今年度の売上状況別施設数の構成割合(単位:%)



(8) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると「食事メニューの工夫」が56.8%で最も高く、「接客サービスの充実」が34.7%、「価格の見直し」が24.0%、「広告・宣伝等の強化」が18.9%と次いでいる。

図14 今後の経営方針別施設数の割合(単位:%) (複数回答)

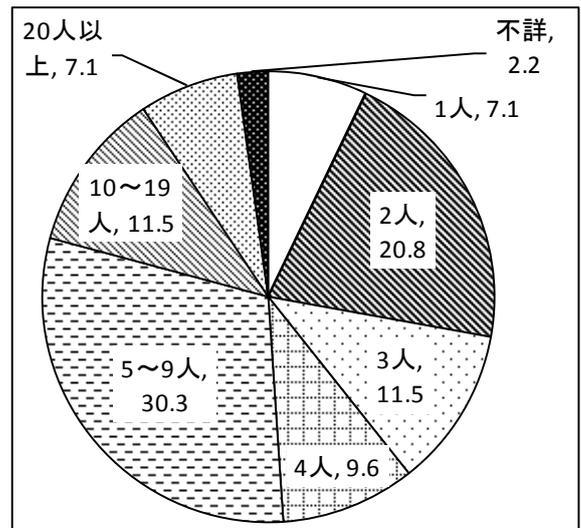


3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

今回の調査対象となった366施設について、従業者数の規模別に構成割合をみると、「5～9人」が30.3%で最も高く、「2人」が20.8%、「3人」と「10～19人」が11.5%、「4人」が9.6%、「1人」と「20人以上」が7.1%などとなっている。

図15 従業者の規模別施設数の構成割合（単位：％）



(2) 雇用の形態

従業者総数の1施設当たりの平均従業者数をみると、男3.5人、女4.1人となっている。

また、雇用形態の構成割合をみると、男性・女性ともに「臨時雇用者（嘱託・パート・アルバイト）」が最も多く、男性39.5%、女性73.1%となっている。

図16 雇用の形態別従業者数の構成割合（単位：％）

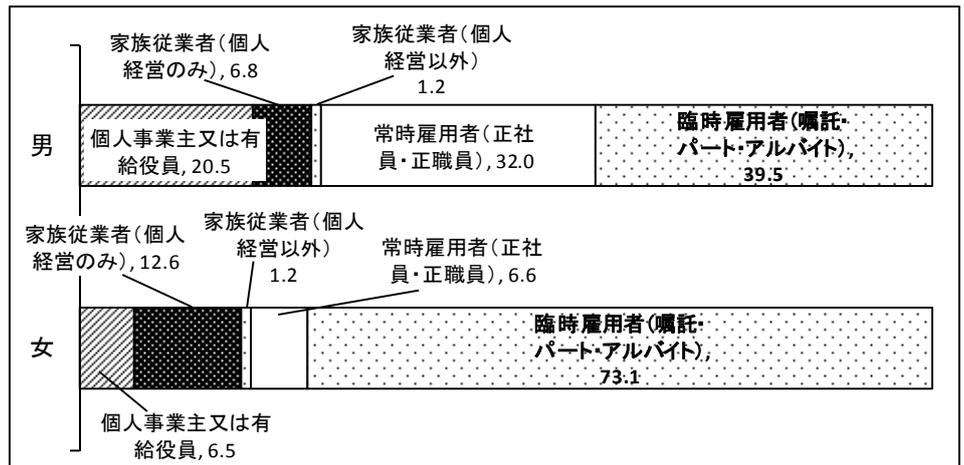
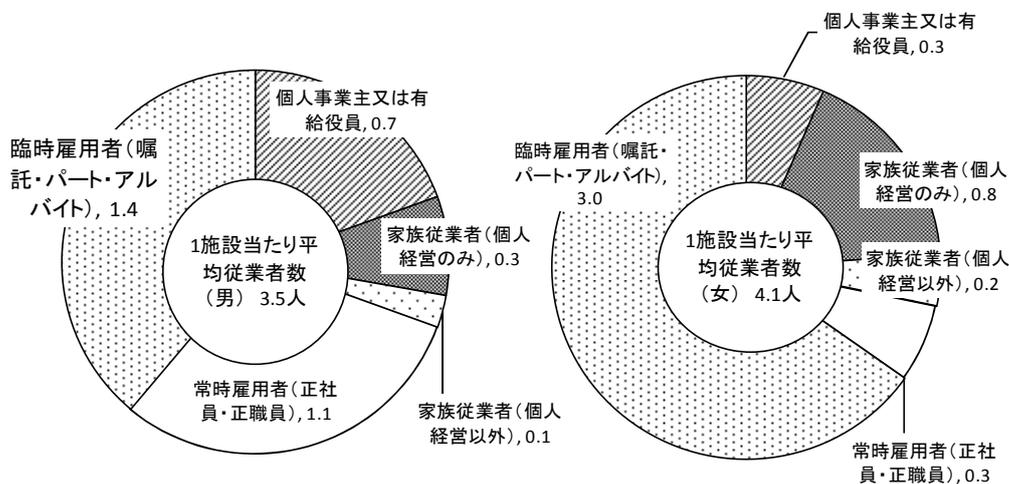


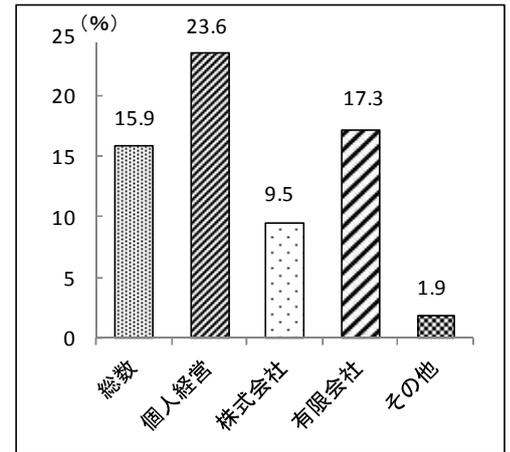
図17 1施設当たりの従業者数（単位：人）



(3) 経営主体別調理師免許取得者数

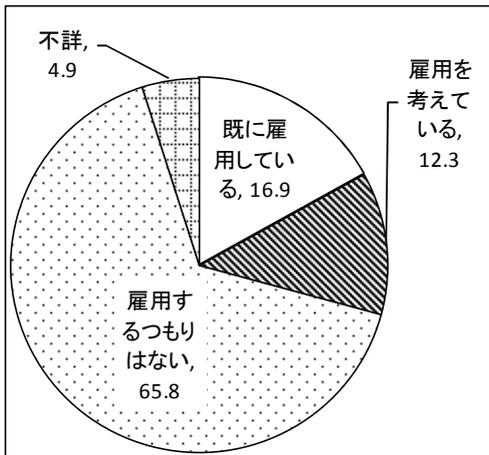
図18 経営主体別調理師免許取得者数の構成割合（単位：％）

今回の調査対象施設のうち従業者のいる358施設について、経営主体別に調理師免許取得者数の構成割合をみると、「総数」では15.9%であるが、「個人経営」が23.6%、「有限会社」が17.3%、「株式会社」が9.5%、「その他」が1.9%となっている。



(4) 高齢者（65歳以上）の雇用意識

図19 高齢者（65歳以上）の雇用意識別施設数の構成割合（単位：％）

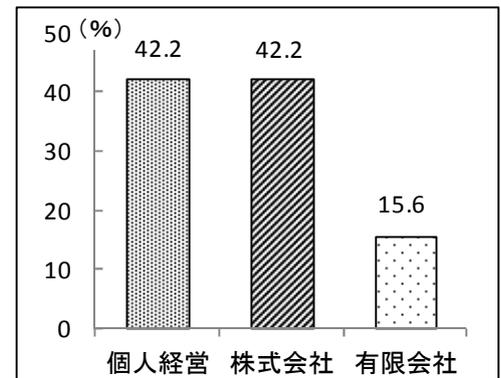


今回調査対象の366施設に、高齢者（65歳以上）の雇用意識について尋ねたところ、「既に雇用している」が16.9%、「雇用を考えている」が12.3%、「雇用するつもりはない」が65.8%であった。

(5) 経営主体別の高齢者雇用意識

図20 高齢者の雇用を考えている施設の経営主体別構成割合（単位：％）

高齢者の雇用を考えていると答えた45施設について、経営主体別に構成割合をみると「個人経営」と「株式会社」がそれぞれ42.2%ずつで「有限会社」が15.6%となっている。

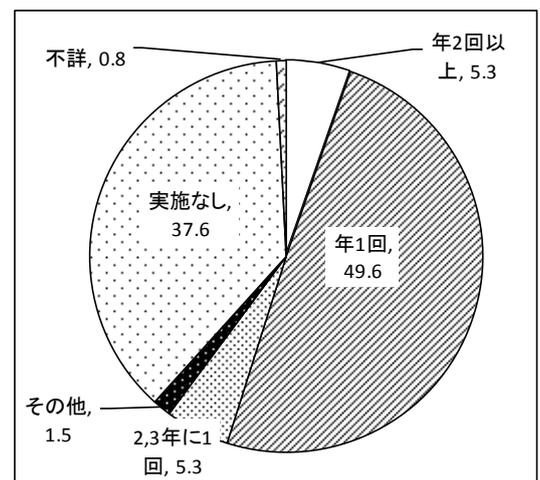


(6) 健康診断の状況

図21 健康診断の実施状況別施設数の構成割合（単位：％）

今回調査対象の366施設の内、常時雇用者がいる133施設の健康診断の実施状況について構成割合をみると、「年1回」が49.6%で最も高く、次いで「実施なし」が37.6%となっている。「年2回以上」は5.3%となって、前回調査（3.3%）と比較すると2ポイント高くなっている。

「実施なし」は前回調査（49.8%）より12.2ポイント低くなっている。

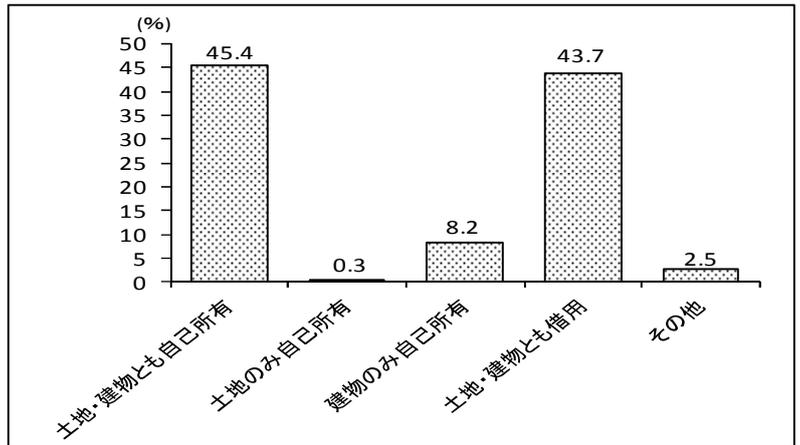


4 設備投資等に関する事項

(1) 土地・建物の所有状況

今回の調査対象 366 施設について、土地・建物の所有状況別の構成割合をみると、「土地・建物とも自己所有」が 45.4%で最も高く、「土地・建物とも借用」が 43.7%、「建物のみ自己所有」が 8.2%などとなっている。

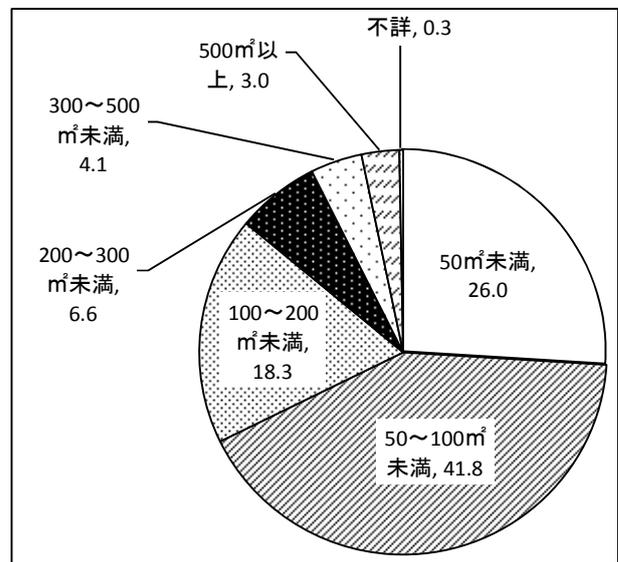
図 22 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合（単位：％）



(2) 店舗の延べ床面積

店舗の延べ床面積別施設数の割合をみると、「50～100 m²未満」が 41.8%と最も高く、「50 m²未満」が 26.0%、「100～200 m²未満」が 18.3%、「200～300 m²未満」が 6.6%、「300～500 m²未満」が 4.1%で、「500 m²以上」は 3.0%となっている。

図 23 店舗の延べ床面積別施設数の構成割合（単位：％）

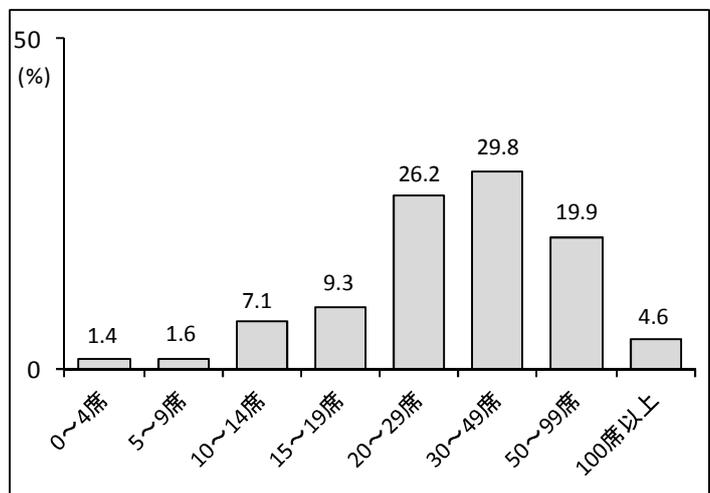


(3) 店舗の座席数

店舗の座席数別に施設の構成割合をみると「30～49 席」が 29.8%で最も高く、次いで「20～29 席」が 26.2%、「50～99 席」が 19.9%、「15～19 席」が 9.3%、「10～14 席」が 7.1%と続き、「100 席以上」は 4.6%となっている。

20 席から 100 席の規模で約 3 分の 2 の割合を占めている。

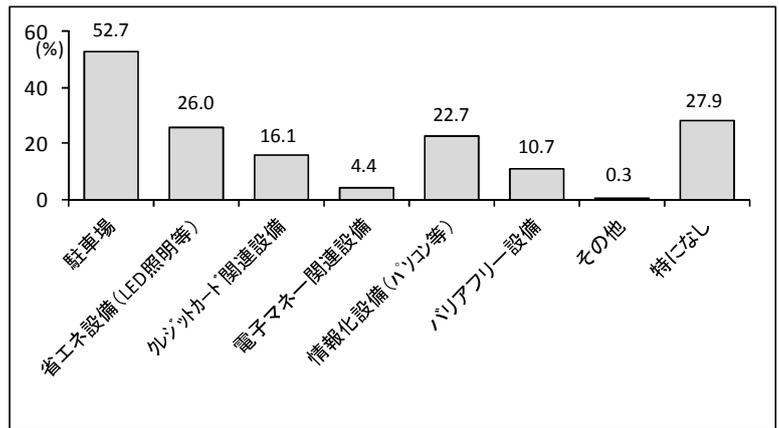
図 24 店舗の座席数別施設数の構成割合（単位：％）



(4) 設備等の状況

設備等の状況について構成割合をみると「駐車場」が52.7%で最も高く、「特になし」が27.9%となり、次いで「省エネ設備（LED照明等）」が26.0%、「情報化設備（パソコン等）」が22.7%、「クレジットカード関連設備」が16.1%、「スロープ・手すり・段差の解消等のバリアフリー設備」が10.7%などとなっている。

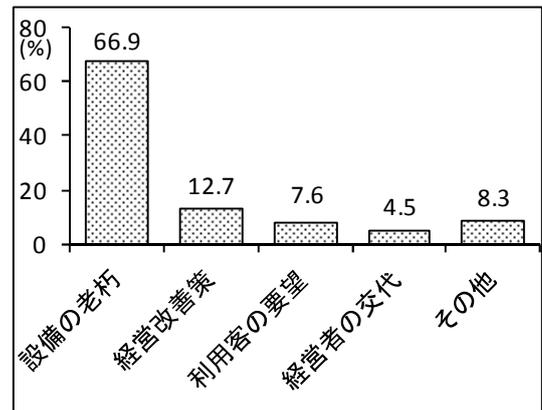
図25 設備等の状況別施設数の構成割合（単位：％）（複数回答）



(5) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資を行った157施設について、その理由を聞いたところ、「設備の老朽」が66.9%で最も高く、「経営改善策」が12.7%、「利用客の要望」が7.6%、「経営者の交代」が4.5%、「その他」は8.3%であった。

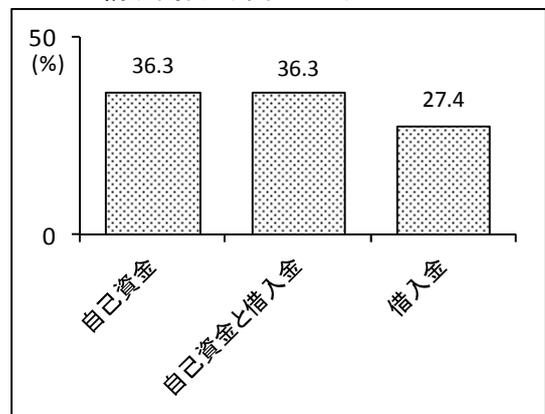
図26 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合（単位：％）



(6) 主な資金調達方法

過去3年間に設備投資を行った157施設について、資金調達の方法について聞いたところ、「自己資金」と「自己資金と借入金」がそれぞれ36.3%ずつとなっており、「借入金」が27.4%であった。

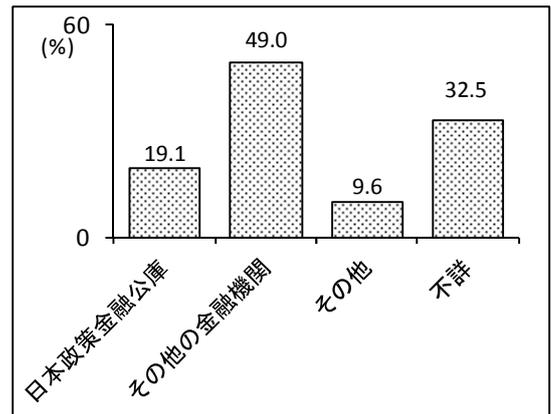
図27 設備投資資金の調達方法別施設数の構成割合（単位：％）



(7) 設備投資の際の借入金の借入先

図 28 設備投資資金の借入先別施設数の割合
(複数回答) (単位: %)

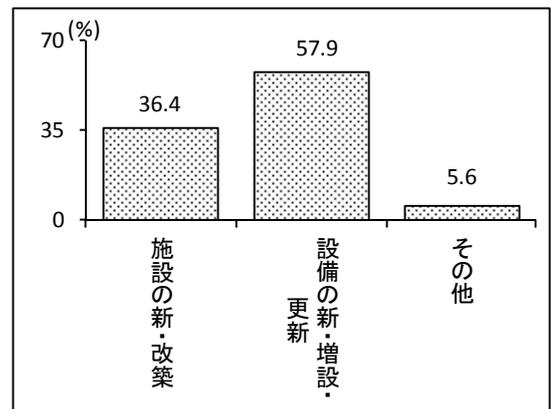
設備投資の際の資金の借入先については「その他の金融機関」が 49.0%で最も高く、「不詳」が 32.5%あり、「日本政策金融公庫」は 19.1%となっている。



(8) 向こう 3 年間の設備投資予定

図 29 向こう 3 年間の設備投資予定内容別施設数の構成割合 (単位: %)

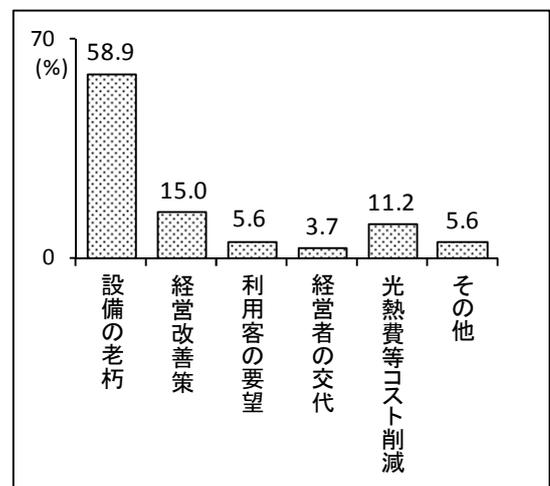
向こう 3 年間に設備投資を予定している 107 施設について、設備投資の主な内容を聞いたところ、「設備の新・増設、更新」が 57.9%でもっとも高く、「施設の新・改築」が 36.4%、「その他」が 5.6%であった。



(9) 設備投資を予定する主な理由

図 30 設備投資の主な理由別施設数の構成割合 (単位: %)

予定する設備投資の主な理由をみると、「設備の老朽」が 58.9%と最も高く、以下「経営改善策」が 15.0%、「光熱費等コスト削減」が 11.2%、「利用客の要望」「その他」がそれぞれ 5.6%となっており、「経営者の交代」が 3.7%となっている。

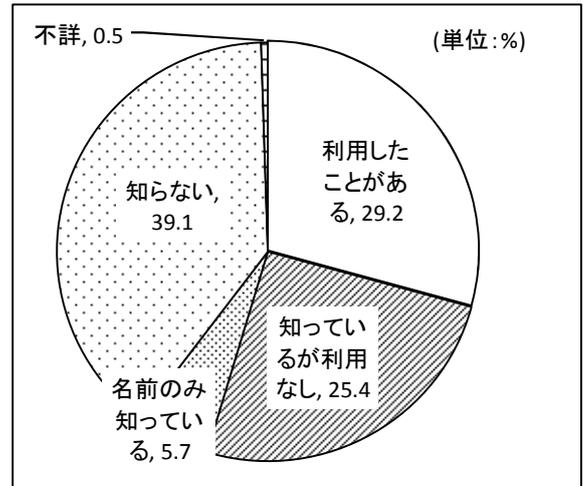


5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況について尋ねたところ、「利用したことがある」は29.2%、「知っているが利用なし」が25.4%、「名前のみ知っている」が5.7%で、「知らない」が39.1%であった。

図31 日本政策金融公庫の利用別施設数の構成割合（単位：%）

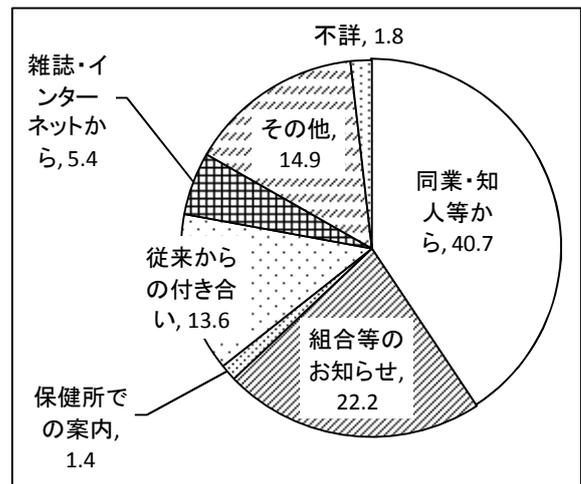


(2) 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

(

日本政策金融公庫を知っていると答えた施設に「知ったきっかけ」を尋ねたところ、「同業・知人等から」が40.7%で最も多く、「組合等のお知らせ」が22.2%、「その他」が14.9%、「従来からの付き合い」が13.6%、「雑誌・インターネットから」が5.4%、「保健所での案内」が1.4%であった。

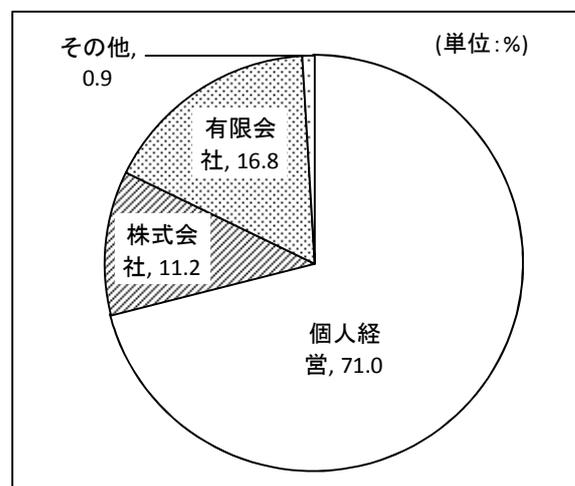
図32 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の構成割合（単位：%）



(3) 日本政策金融公庫の経営主体別利用状況

日本政策金融公庫を「利用したことがある」と答えた107施設について、経営主体別に施設数の構成割合をみると、「個人経営」が71.0%で最も高く、「有限会社」が16.8%、「株式会社」が11.2%、「その他」が0.9%であった。

図33 日本政策金融公庫の経営主体別利用状況別施設数の構成割合（単位：%）



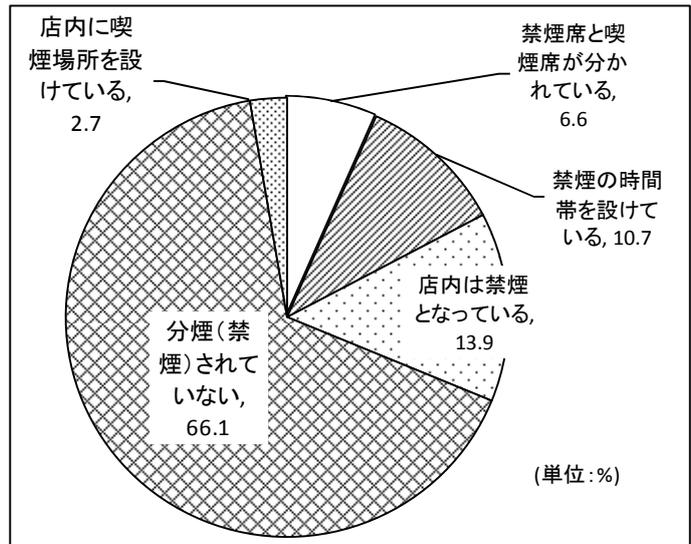
6 サービス関係の項目

(1) 分煙の状況（環境保全）

分煙の状況について施設の構成割合をみると、「分煙（禁煙）されていない」が 66.1%で最も高く、「店内は禁煙となっている」は 13.9%にとどまっている。

その他、「禁煙の時間帯を設けている」が 10.7%、「禁煙席と喫煙席が分かれている」が 6.6%、「店内に喫煙場所を設けている」が 2.7%であった。

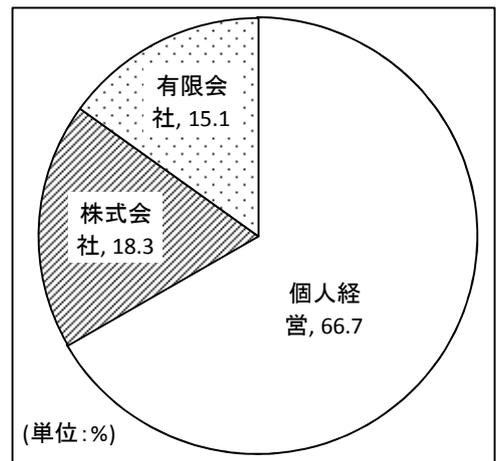
図 34 分煙の状況別施設数の構成割合（単位：％）



(2) 食品リサイクル事業やごみの減量化の実施状況（環境保全）

図 35 経営主体別、食品リサイクル事業やごみの減量化の実施状況別施設数の構成割合（単位：％）

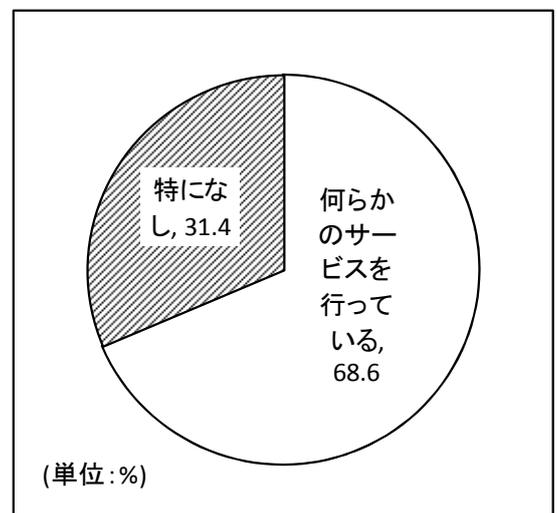
今回の調査対象 366 施設のうち、「地域との共生状況」の問いかけのなかで尋ねた「食品リサイクル事業やごみの減量化の実施」については、全体の 25.4%（93 施設）が実施していると回答している。経営主体別にそれらの施設の構成割合をみると「個人経営」が 66.7%で最も高く、「株式会社」が 18.3%、「有限会社」が 15.1%となっている。



(3) サービスの実施状況

調査対象となった 366 施設について、サービスの実施状況を見ると「何らかのサービスを行っている」と答えたのは全体の 68.6%で、「特になし」が 31.4%であった。

図 36 サービスの実施状況別施設数の構成割合（単位：％）

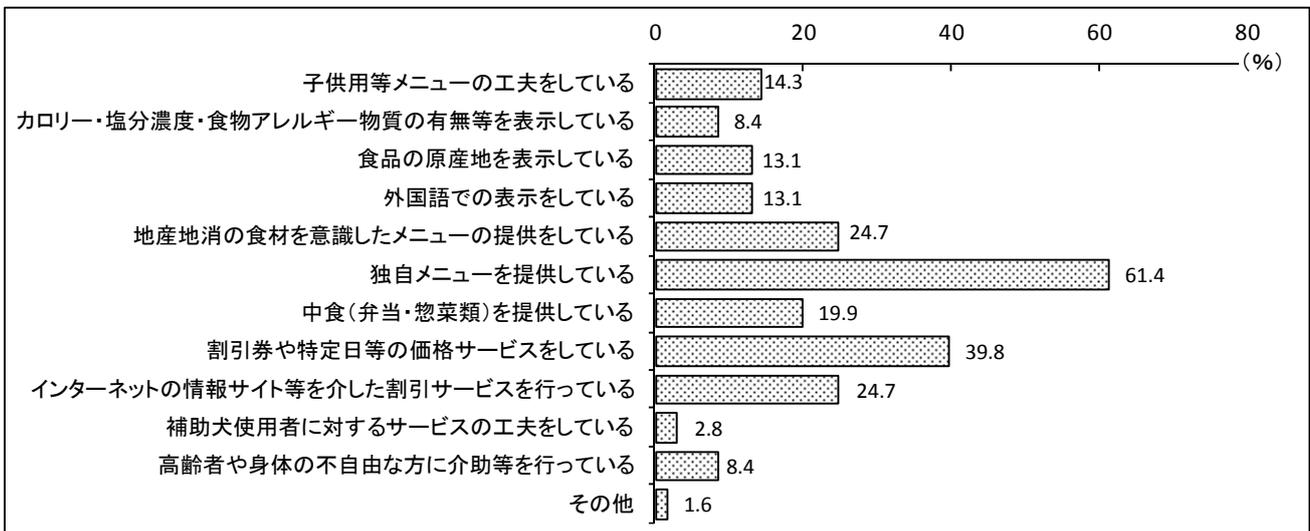


(4) 実施しているサービスの内容

何らかのサービスを行っていると感じた 251 施設について、実施しているサービスの内容別に施設数の割合をみると、「独自メニューを提供している」が 61.4%で最も高く、以下「割引券や特定日等の価格サービスをしている（39.8%）」「地産地消の食材を意識したメニューの提供をしている（24.7%）」「インターネットの情報サイト等を介した割引サービスを行っている（24.7%）」「中食（弁当・惣菜類）を提供している（19.9%）」「子供用等メニューの工夫をしている（14.3%）」などとなっている。

「食品の原産地を表示している」「外国語での表示をしている」は共に 13.1%でまだ少なく、「カロリー・塩分濃度・食物アレルギー物質の有無等を表示している」「高齢者や身体の不自由な方に介助等を行っている」「補助犬利用者に対するサービスの工夫をしている」などへの取組はまだ 10%以下となっている。

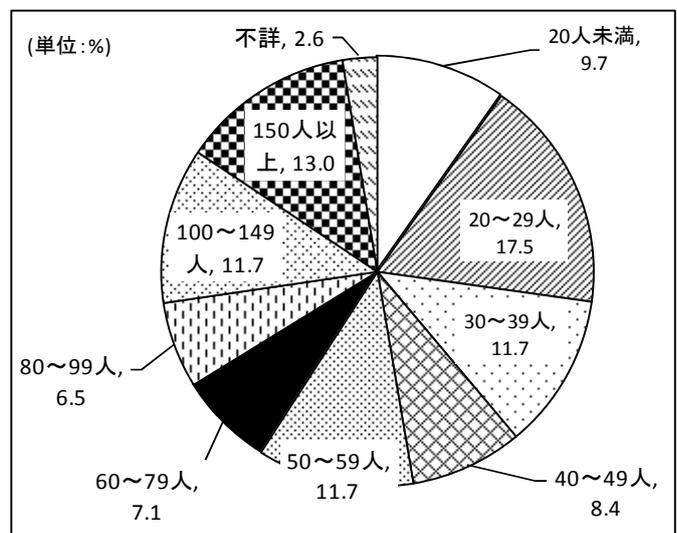
図 37 実施しているサービス内容別施設数の構成割合（複数回答）（単位：%）



(5) 独自メニューを提供している施設

「何らかのサービスを行っている」と答えた施設で、実施しているサービスの回答が一番多かった「独自メニューを提供している」施設について、「1日平均客数」別に構成割合を見てみると、「150人以上」が 13.0%で最も高いが、来店客数のランクにかかわらず提供されている状況が分かる。

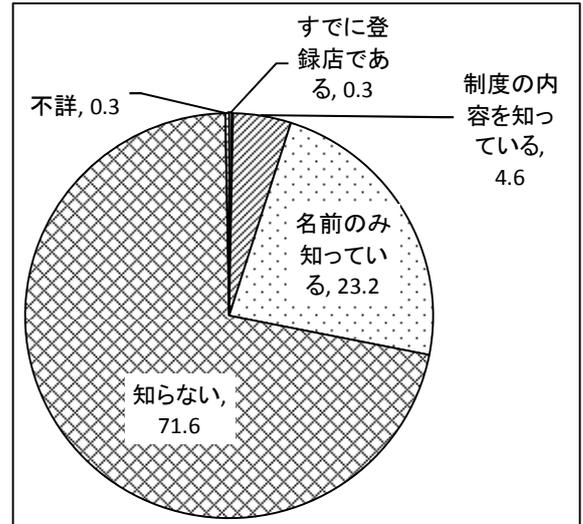
図 38 独自メニューを提供している施設の1日平均客数別施設数の構成割合（単位：%）



(6) 標準営業約款制度（S マーク）の認識状況

標準営業約款制度（S マーク）の認識状況別に施設数の構成割合をみると、「すでに登録店である」は施設全体の 0.3%（1 施設）のみであり、「制度の内容を知っている」は 4.6%（17 施設）で、「名前のみ知っている」が 23.2%（85 施設）、「知らない」が 71.6%（262 施設）となっている。

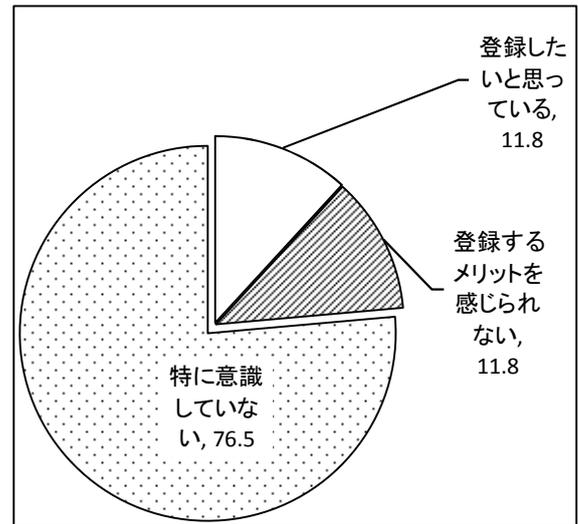
図 39 標準営業約款制度（S マーク）の認識状況別施設数の構成割合（単位：%）



(7) 標準営業約款制度（S マーク）の今後の利用意向

標準営業約款制度（S マーク）について「制度の内容を知っている」と回答した施設は 4.6%（17 施設）であったが、そのうち「登録したいと思っている」と答えた施設が 11.8%ある反面「登録するメリットを感じられない」も 11.8%ある。それ以外は「特に意識していない」と回答している。

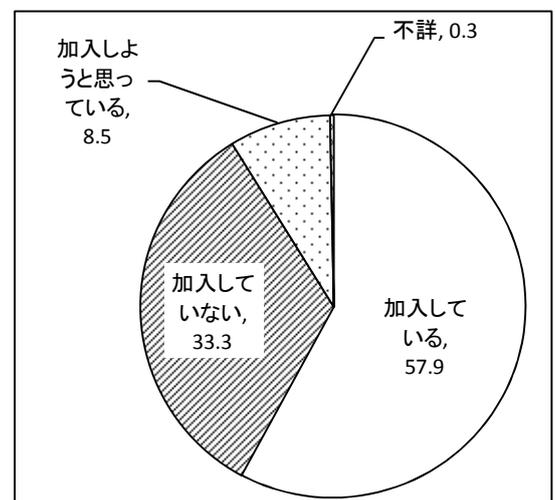
図 40 標準営業約款制度（S マーク）の今後の利用意向別施設数の構成割合（単位：%）



(8) 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況

食中毒のリスクに備えた保険への加入状況について尋ねたところ、今回調査の対象となった 366 施設のうち、「加入している」と答えたのが 57.9%で最も多く、「加入していない」が 33.3%、「加入しようと思っている」が 8.5%であった。

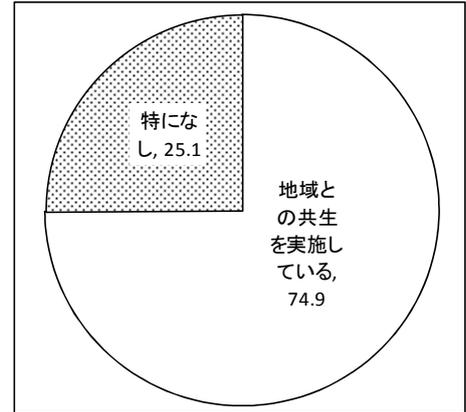
図 41 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況別施設数の構成割合（単位：%）



(9) 地域との共生

地域との共生活動の実施について、その有無を尋ねたところ、「地域との共生を実施している」の回答は全施設数（366施設）のうちの74.9%（274施設）であった。

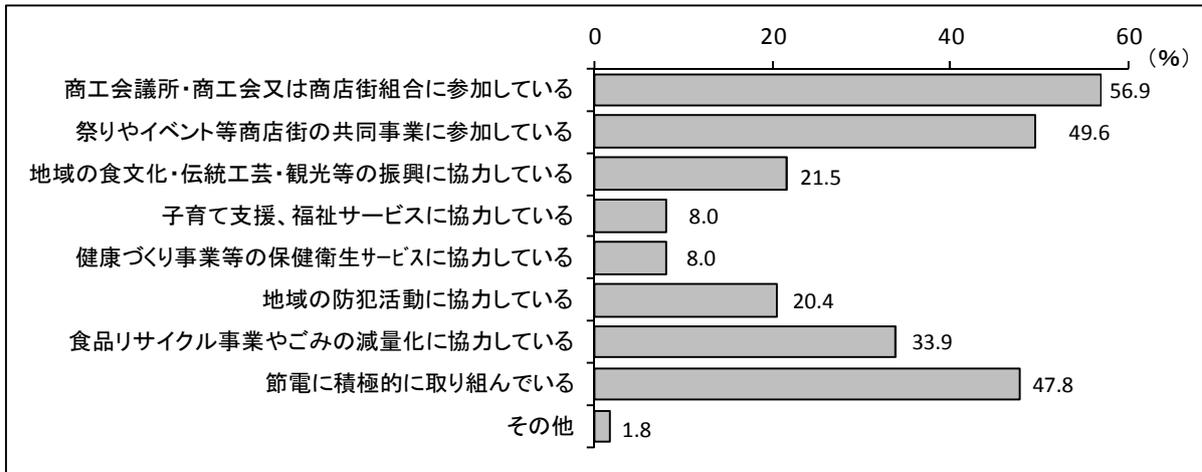
図42 地域との共生取組の有無別施設数の構成割合（単位：％）



(10) 地域との共生の状況

「地域との共生を実施している」と回答した施設の共生状況の内容について施設数の割合をみると、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が56.9%で最も高く、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が49.6%で次いでおり、「節電に積極的に取り組んでいる」が47.8%、「食品リサイクル事業やごみの減量化に協力している」が33.9%、「地域の食文化・伝統工芸・観光等の振興に協力している」が21.5%、「地域の防犯活動に協力している」が20.4%などとなっている。

図43 地域との共生の状況別施設数の構成割合（複数回答）（単位：％）



(11) 商工会議所・商工会又は商店街組合への参加度

地域との共生状況の回答で一番多かった「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」施設について経営主体別に構成割合（参加割合）を見ると、今回調査対象施設の「株式会社」のうち58.7%が参加しており、「有限会社」では57.1%、「個人経営」では56.5%の施設が参加している。

図44 経営主体別「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」施設の構成割合（複数回答）（単位：％）

